



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 川西倉庫株式会社
コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 清司

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,006	△0.9	200	29.1	222	25.6	137	—
27年3月期第2四半期	11,105	△0.9	155	△24.7	177	△19.4	△332	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 207百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △340百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	18.15	—
27年3月期第2四半期	△43.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,905	15,971	65.8
27年3月期	24,149	15,810	64.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,729百万円 27年3月期 15,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.4	450	40.1	450	29.3	275	—	36.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 03「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	8,258,322 株	27年3月期	8,258,322 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	653,708 株	27年3月期	653,708 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	7,604,614 株	27年3月期2Q	7,604,614 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 02「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が続いており、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな景気の回復基調が続いております。海外においては、中国経済をはじめとする新興国等の景気の下振れや欧州での債務問題等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC(国際複合一貫輸送)業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。また、昨年一部稼働しました太陽光発電事業にも新たに投資するなど、会社経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当四半期においては、昨年稼働した太陽光発電の売電収入、取扱貨物量の一部増加や貨物運送取扱業務の増加などの収入増要因もありましたが、全体では倉庫業務での取扱量の減少、賃貸物流施設の契約終了等による収入の減少要因により営業収益は前年同期を下回りました。一方営業利益は、昨年閉鎖した営業倉庫の固定費が減少したこと等により前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.9%減少の11,006百万円、営業利益は前年同期比29.1%増加の200百万円、経常利益は前年同期比25.6%増加の222百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は137百万円(前年同期は減損損失等の計上により親会社株主に帰属する四半期純損失332百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では冷蔵倉庫貨物の取扱高は前年同期と同程度で推移しましたが、普通倉庫貨物は入出庫高、保管高及び保管残高とも前年同期を下回り、港湾運送取扱業務等も減少し、営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については昨年閉鎖した営業所の固定費の減少、再保管貨物の減少等により経費が減少したことにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.7%減少の9,041百万円、セグメント利益は前年同期比9.0%増加の473百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いが前年同期に比べ増加し、営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益は海外事務所経費の増加等により経費が増加し、前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比7.2%増加の1,877百万円、セグメント利益は前年同期比20.8%減少の24百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、前年下期から稼働した太陽光発電の売電事業が業績に寄与したことにより、営業収益は前年同期比35.0%増加の113百万円、セグメント利益は前年同期比63.8%増加の41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」は増加しましたが、太陽光発電設備の投資等により「現金及び預金」が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ244百万円減少し23,905百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、「長期借入金」の返済等により前連結会計年度末に比べ405百万円減少の7,933百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「利益剰余金」や「その他有価証券評価差額金」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ160百万円増加の15,971百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,170	3,548,919
受取手形及び営業未収入金	3,240,403	3,073,260
有価証券	600,128	600,132
繰延税金資産	88,355	94,944
その他	643,375	656,104
貸倒引当金	△1,102	△1,055
流動資産合計	8,691,330	7,972,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,807,917	6,682,762
機械装置及び運搬具(純額)	438,423	461,530
工具、器具及び備品(純額)	83,305	72,996
土地	2,960,856	2,960,856
リース資産(純額)	277,712	958,645
建設仮勘定	217,270	59,980
有形固定資産合計	10,785,485	11,196,771
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	696,403	668,702
無形固定資産合計	2,593,937	2,566,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,106,206	1,198,237
長期貸付金	9,682	8,847
繰延税金資産	21,112	25,147
退職給付に係る資産	93,073	108,549
差入保証金	749,799	731,359
その他	102,130	101,165
貸倒引当金	△3,602	△3,602
投資その他の資産合計	2,078,402	2,169,706
固定資産合計	15,457,825	15,932,714
資産合計	24,149,155	23,905,020

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,755,817	1,653,154
短期借入金	1,471,738	1,472,005
未払法人税等	28,209	88,544
賞与引当金	233,721	248,523
役員賞与引当金	2,250	700
その他	391,498	213,184
流動負債合計	3,883,235	3,676,113
固定負債		
長期借入金	3,176,182	2,940,428
繰延税金負債	199,053	241,978
退職給付に係る負債	929,598	957,369
その他	150,527	117,647
固定負債合計	4,455,361	4,257,423
負債合計	8,338,597	7,933,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,786,732	11,879,097
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	15,171,138	15,263,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,084	314,303
為替換算調整勘定	97,001	93,109
退職給付に係る調整累計額	46,944	58,103
その他の包括利益累計額合計	397,031	465,516
非支配株主持分	242,388	242,464
純資産合計	15,810,558	15,971,484
負債純資産合計	24,149,155	23,905,020

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	11,105,648	11,006,868
営業原価	10,085,074	9,918,000
営業総利益	1,020,574	1,088,867
販売費及び一般管理費	864,939	887,903
営業利益	155,634	200,964
営業外収益		
受取利息	2,832	1,203
受取配当金	30,653	30,480
不動産賃貸料	8,660	8,645
その他	10,440	9,647
営業外収益合計	52,588	49,976
営業外費用		
支払利息	29,944	28,021
為替差損	838	—
営業外費用合計	30,782	28,021
経常利益	177,440	222,920
特別利益		
固定資産売却益	1,469	5,547
特別利益合計	1,469	5,547
特別損失		
固定資産除却損	7,611	746
役員退職慰労金	—	3,028
減損損失	606,765	—
営業所閉鎖損失	58,946	—
投資有価証券評価損	1,606	—
特別損失合計	674,929	3,775
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△496,020	224,692
法人税、住民税及び事業税	60,114	84,869
法人税等調整額	△233,211	△2,153
法人税等合計	△173,096	82,716
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△322,924	141,975
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,270	3,984
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△332,194	137,991

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△322,924	141,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,492	61,218
為替換算調整勘定	△13,951	△7,310
退職給付に係る調整額	7,354	11,158
その他の包括利益合計	△17,089	65,066
四半期包括利益	△340,013	207,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345,771	206,477
非支配株主に係る四半期包括利益	5,758	565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△496,020	224,692
減価償却費	380,170	338,555
減損損失	606,765	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,782	14,802
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△750	△1,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24,729	28,763
受取利息及び受取配当金	△33,486	△31,684
支払利息	29,944	28,021
投資有価証券評価損益(△は益)	1,606	—
有形固定資産除却損	7,611	746
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,469	△5,547
売上債権の増減額(△は増加)	△28,084	167,142
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,647	△102,663
その他	△231,041	△228,831
小計	209,052	432,400
利息及び配当金の受取額	34,526	31,852
利息の支払額	△30,686	△28,540
法人税等の支払額	△61,506	△31,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,385	404,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△40,705	△26,796
有形固定資産の取得による支出	△502,834	△712,464
無形固定資産の取得による支出	△23,399	△4,769
有形固定資産の売却による収入	6,706	8,942
投資有価証券の取得による支出	△1,683	△1,794
長期貸付金の回収による収入	566,435	834
差入保証金の差入による支出	△163	△847
差入保証金の回収による収入	17,363	18,849
その他	751	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,470	△716,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	375	266
長期借入金の返済による支出	△249,754	△235,754
配当金の支払額	△45,627	△45,627
非支配株主への配当金の支払額	△489	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,495	△281,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,940	△3,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,580	△598,151
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,561	4,556,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,307,981	3,958,077

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,287,737	1,751,551	11,039,288	66,359	11,105,648	—	11,105,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	17,857	17,857	△17,857	—
計	9,287,737	1,751,551	11,039,288	84,217	11,123,506	△17,857	11,105,648
セグメント利益	434,098	30,875	464,974	25,346	490,320	△334,686	155,634

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△334,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△334,895千円及びその他の調整額209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内物流事業」セグメントにおいて、一部の資産グループについて回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当第2四半期連結累計期間において減損損失606,765千円を計上いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,041,030	1,877,948	10,918,979	87,888	11,006,868	—	11,006,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,798	25,798	△25,798	—
計	9,041,030	1,877,948	10,918,979	113,687	11,032,667	△25,798	11,006,868
セグメント利益	473,195	24,458	497,654	41,515	539,170	△338,205	200,964

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△338,205千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,256千円及びその他の調整額50千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。